

人間環境学部

I 2022年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2022年度大学評価結果総評】(参考)

人間環境学部は、<「人間」と「環境」が調和・共存する持続可能な社会への貢献>を明確な理念として1999年に誕生した。学部の理念、体制、教育・研究のあり方が継続的に問われ、進化している。2016年度に策定された長期構想「人間環境学部2030～For Our Sustainable Future～」では、学部の核心的ミッションが定義され、学部としての社会的責任が果たされてきている。

教育課程・学習成果の成果については、方針の設定、検証が確実に実行され、学生の受け入れは2018年以降、ほぼ定員通りとなっている。教員組織については、「ディーセントワーク」の検討が継続されながらも、所属教員は、教育・研究・社会的実践への従事、さまざまな学問分野との協調、分野を超えた学際的学部・大学院の維持に努めている。

社会貢献・社会連携については、外部団体との協定に基づく「研究会(CESゼミ)」、「フィールドスタディ」、「キャリアチャレンジ」等が着実に実施され、また、学部卒業生やその他ステークホルダーとの協働プラットフォーム「人間環境倶楽部」(ウェブサイト)の構築は、インタビューによると、卒業生との繋がりを推進する装置だけでなく、今後学部の活動を社会的に発信するための装置として生かすべく、検討が進められているとのことで、期待される。

このように、学部としての制度設計は内部的に高く評価できる。加えて、学外からの教育・研究にたいする評価の一層の向上が実現するならば、同学部の飛躍的発展は確実なものになるのではないかと。すなわち、「現代の多種多様な課題に果敢に挑戦する人間環境学部に、高く動機づけられた国際性豊かな学生・教職員が集い、お互い切磋琢磨しながら、持続可能な社会構築を目指す学内外から高い評価を獲得した学部」として、その未来を大いに期待したい。

【2022年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

人間環境学部のカリキュラムの特色は社会連携にあり、フィールドスタディやキャリアチャレンジ、スタディアブロードでは学生が国内外の様々な現場に赴き、また、人間環境セミナーでは、毎回、自治体や企業ほか各種団体で活躍している方々を講師として招いている。また、研究会(CESゼミ)では千代田区との連携の下に活動している。これらの科目においては、地域住民や実務者との交流や共同作業、ディスカッションを通じて、本学部は学外からの直接的な評価に曝されている。厳しいコメントを受け取ることもあるが、総じて本学部の取り組みは学外からも高く評価されていると考えている。ただし、学外からの評価をセンシングして分析・解釈し、学外評価のさらなる向上へ役立てるシステムは未だなく、今後検討してゆく必要がある。一方、本学部にとって特に重要なこれらの社会連携科目の実施がコロナ禍の影響で縮小してしまった反省があり、2022年度においては回復を試みた結果、フィールドスタディとキャリアチャレンジのコース数・定員数は2021年度のおよそ1.5倍に持ち直した。しかし、それでも平時のおよそ半分であり、今後も回復への努力を続ける。同時に、2022年度においては、本学部のカリキュラム基本制度検討委員会において、コロナ禍のようなショックにも柔軟に対応できるようなカリキュラムについて検討を開始した。その検討内容について教授会で経過報告し、議論できたことは大きな前進であり、同委員会、戦略構想推進委員会、教授会において引き続き検討する。

II 自己点検・評価

1 教育課程・学習成果

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。

1.1①授与する学位ごとに、学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)を記入してください。

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

所定の単位の修得により、以下の水準に達した学生に対して「学士（人間環境学）」を授与する。

1. 実践的な語学や情報処理の基礎的な能力、文献購読・文章作成・コミュニケーションの基礎的な能力を身につけている。
2. 持続可能な社会に関する幅広い教養を身につけている。
3. 持続可能な社会に関する学際的かつ総合的な専門性を身につけている。
4. 持続可能性に関して具体的な課題について考察した上で、適切な判断を導き、それらを文章や対話を通じて表現することができる。
5. 社会の多様な人びとに対して共感する力と、現場（フィールド）から主体的に学ぶ姿勢を身につけている。

1.1②上記のディプロマ・ポリシーには、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果が示されていますか。	はい
---	----

1.1③上記のディプロマ・ポリシーを公表していますか。	はい
-----------------------------	----

【根拠資料】

- ・ 人間環境学部ホームページ「ディプロマ・ポリシー」
<https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/shokai/policy/diploma/>
- ・ 人間環境学部 履修の手引き 2022年度

1.2 授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

1.2①授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）を記入してください。

人間環境学部では、持続可能な社会の実現に貢献する人材を育てるため、年次ごとに以下の方針で教育課程を編成する。

【初年次教育の仕組み】

初年次教育については、春学期開講の「人間環境学への招待」により学部教育の全体像を理解し、秋学期には基礎演習によってリテラシーを高めながら自らの専門的な学習の方向性を模索することを目標とする。さらに人間環境セミナー・フィールドスタディにより社会から実践的に学ぶ経験を経て、2年次からのコース選択・登録と研究会履修に接続することとしている。

さらに、学部専門教育と並行してILAC科目により、幅広く深い教養および総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する。

【教育課程の編成と特色】

本学部の教育課程の編成は、5つのテーマ領域からなるコース制を中心とする。学生は自らが学ぶコースを自主的に選択し、学際的かつ総合的な教養と専門性を基盤としながら特定のテーマ領域を集中的に探究するカリキュラムにより、T字型さらにU字型の人材を育成することがコース制の目的である。

「展開科目」では、持続可能性を現代社会全体の課題として包括的に捉えた上で、「人間と環境の共存」、「人間と人間の共生」について専門的に学習することを目的とする。社会科学・人文科学・自然科学を学際的に組み合わせるカリキュラムを編成している。

【学部・学科カリキュラムの構造】

初年次教育を経て、2年次より、5つのコース（サステイナブル経済・経営コース、ローカル・サステイナビリティコース、グローバル・サステイナビリティコース、人間文化コース、環境サイエンスコース）から1つのコースを選択・登録し、コースコア科目を履修することで各コースの専門性を深めつつ、コース共通科目およびコース連環科目により、学際的かつ総合的な教養と専門性を獲得する。

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

<p>また、コース制と連動した研究会を設置し、少人数で集中的な学習を積み重ねてゆく。さらに研究会修了論文とコース修了論文は、卒業に向けて各学生が主体的に研究テーマを探求していく機会とする。</p> <p>本学部の特色を反映したフィールドスタディおよび人間環境セミナーは、社会との交流・連携を通じた最新かつ実践的な知識や、他者に対して共感する力を獲得しながら、自らのキャリア形成のための意識づけの機会となるキャリア教育科目としても位置づける。</p> <p>さらに、グローバル・サステナビリティコースのコースコア科目、フィールドスタディの海外コース、SA、グローバルオープン科目、英語学位プログラム（SCOPE）との相互乗り入れ科目等の編制により、グローバルな人材への体系的な教育機会とする。</p>	
1.2②上記のカリキュラム・ポリシーには、学習成果の達成を可能とするための教育課程の編成（教育課程の体系、教育内容）・実施（教育課程を構成する授業科目区分、授業形態等）方針が示されていますか。	はい
1.2③上記のカリキュラム・ポリシーを公表していますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> 人間環境学部ホームページ「カリキュラム・ポリシー」 https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/shokai/policy/curriculum/ 人間環境学部 履修の手引き 2022年度 	

1.3 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

1.3①「法政大学学則」第23条（単位）に基づいた単位設定を行っていますか。	はい
--	----

1.4 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

1.4①「法政大学学則」第22条の2（履修科目の登録の上限）に基づき、1年間又は学期ごとの履修登録単位数の上限設定を行っていますか。	はい
1.4②学生の履修指導を適切に行っていますか。	はい
1.4③学生の学習指導を適切に行っていますか。	はい
1.4④学生の学習時間（予習・復習）を確保するための方策を行っていますか。	はい
1.4⑤それぞれの授業形態（講義、語学、演習・実験等）に即して、1授業あたりの学生数が配慮されていますか。	はい
1.4⑥シラバスの内容の適切性と授業内容とシラバスの整合性を確保していますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> 人間環境学部 履修の手引き 2022年度 人間環境学部ホームページ「新年度スタートアップサイト」 https://sites.google.com/adm.hosei.ac.jp/ss-start-up-website/home 法政大学 Web シラバス https://syllabus.hosei.ac.jp/web/show.php 2022年度第12回教授会回覧資料「シラバス第三者チェックについて」、同教授会議事録 2022年度第13回教授会資料「シラバス第三者確認結果について」、同教授会議事録 2022年度授業改善アンケート集計結果 	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

1.5 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

1.5①「法政大学学則」別表(10)「認定単位の上限」に基づき、既修得単位などの適切な認定を行っていますか。	はい
1.5②「法政大学学則」第17条(卒業所要単位)に基づき、卒業の要件を明確にし、刊行物、ホームページ等のいずれの方法によっても、予め学生に明示していますか。	はい
1.5③成績評価の客観性、厳格性、公正性、公平性を担保するための措置を講じていますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 人間環境学部 履修の手引き 2022年度 ・ 法政大学ホームページ「卒業要件」 https://www.hosei.ac.jp/hosei/disclosure/acquire/sotsugyo_yohken/ ・ 人間環境学部ホームページ「新年度スタートアップサイト」 https://sites.google.com/adm.hosei.ac.jp/ss-start-up-website/home ・ 人間環境学部ホームページ「成績評価基準及びGPA制度について」 https://www.hosei.ac.jp/hosei/disclosure/acquire/seisekihyoka_gpa/ ・ 人間環境学部ホームページ「成績調査」 https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/zaigakusei/class_information/grades/ ・ 法政大学 Web シラバス https://syllabus.hosei.ac.jp/web/show.php ・ 2022年度第12回教授会回覧資料「シラバス第三者チェックについて」、同教授会議事録 ・ 2022年度第13回教授会資料「シラバス第三者確認結果について」、同教授会議事録 	

1.6 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

1.6①授与する学位ごとに、アセスメント・ポリシーを記入してください。
<p>人間環境学部では、学生の学修成果について、アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーの3つのポリシーに照らして、下記のとおり検証をおこなう。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 入学段階においては、まず、筆記試験成績、調査書・自己推薦書等の記載内容、面接等の選考資料により、入学経路別に定めたアドミッション・ポリシーで求める能力・意欲が身につけているか、測定を行う。そして入学時のアンケート調査(大学)、1年次春学期導入科目「人間環境学への招待」におけるアンケート調査等も、測定手段として併用する。 2. 初年次教育段階では、主として春学期の全員必修科目「人間環境学への招待」における導入教育や、秋学期必修「基礎演習」における少人数導入教育・アクティブラーニングのとりくみと成績を通じて、学部教育の全体像の理解度と2年次以降の自主的な学習計画の自覚度、およびアカデミック・リテラシー能力の基礎が身に付いたかどうかを測定する。 学部専門科目の履修と並行するILAC科目の履修においては、成績や履修記録を参照して、基盤的な教養を身に付けたかどうかを測定する。 3. 2年次以降の教育段階では、「コース制」を特色とするカリキュラム・ポリシーに照らして、下記の指標を用いて成果を測定する。 <ol style="list-style-type: none"> (1) 研究会(ゼミ)における研究発表、論文、自発的な課外学習や関連する課外活動等の評価により、研究会をコース制における自分の専門性の「軸」に成し得ているかどうかを測定する。 (2) コース制に基づく専門課程の選択必修科目においては、成績のほか、履修記録も参照して、特定の分野に偏らず幅広い履修を心がけ、「学際性」を身に付ける

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

<p>のに有効な履修ができていられるかどうかを測定する。</p> <p>(3) 「学際性」と一体のカリキュラム・ポリシーの特色である「社会との交流・連携（現場体験重視）」に関しては、そのポリシーを具現する選択必修科目である「人間環境セミナー」・「フィールドスタディ」「キャリアチャレンジ」の成績や参加意欲を通じて、「社会人基礎力」を身に付けられているか、また自らのキャリア形成の意識付けの機会として活かしているかどうかを測定する。</p> <p>(4) グローバル化に対応する科目群（グローバル・サステナビリティコース関連科目、フィールドスタディの海外コース、SA、グローバルオープン科目、英語学位プログラム（SCOPE）との相互乗り入れ科目等）については、それらの成績や履修記録を通じて、グローバル人材としての成長と意欲を測定する。</p> <p>(5) 学部専門科目と並行して引き続き4年次まで履修していくILAC科目では、専門課程で求められる学際的かつ総合的な幅広い教養と豊かな人間性の涵養を、教養教育科目で補完できているかどうかを、成績や履修の積極性（履修記録）により測定する。</p> <p>4. 卒業段階においては、研究会修了論文・コース修了論文・プログラム修了論文、履修記録と成績（ILAC科目も含む）、卒業時アンケート等を用いて、ディプロマ・ポリシーで求める能力が身につけているか測定を行う。</p> <p>卒業段階の成果測定は、前項2・3も含んだ4年間の収穫が対象となるが、例えば前項3.（1）～（5）の集積とディプロマ・ポリシー（DP）の5項目との対応は、つぎの通りである。</p> <p>3.（1）：研究会（ゼミ）に関する測定……DP3・4・5 （2）：コース関連講義科目に関する測定……DP2・3 （3）：社会連携・現場実習関連科目に関する測定……DP4・5 （4）：グローバル対応関連科目に関する測定……DP3・5 （5）：ILAC科目に関する測定……DP1・2</p> <p>加えて、研究会（ゼミ）ごとの目標や指針に照らした成果として、一律の評価手段ではなく、本学部のゼミのテーマ領域の多様性を反映する様々な成果指標により、学部のDPで求める能力修得に関する積極性を測定する。例えば、ゼミ内の留学者数（自主留学も含む）や帰国者の成果報告、ゼミで奨励する資格取得へチャレンジした人数（受験者数・合格者数）、ゼミのテーマと関連深いインターンシップやイベントへの参加、卒業後のゼミと関連深い進路選択（就職状況）、等である。</p>	
1.6②上記のアセスメント・ポリシーは、分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標となっていますか。	はい
1.6③授与する学位ごとに、アセスメント・ポリシーに基づき学生の学習成果を把握していますか。	はい
1.6④学習成果を可視化していますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 人間環境学部ホームページ「アセスメント・ポリシー」 https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/shokai/policy/assessment/ ・ 学習成果を把握（測定）する方法（人間環境学部） https://www.hosei.ac.jp/application/files/6815/8563/7329/09_.pdf ・ 2022年度第4回教授会資料「2021年度秋学期GPCA集計結果について」、同教授会議事録 ・ 2022年度第10回教授会資料「2022年度春学期GPCA集計結果について」、同教授会議事録 ・ 2022年度第12回教授会資料・回覧資料「進級・卒業判定について」、同教授会議事録 ・ 2022年度第12回教授会回覧資料「総代候補者について」、同教授会議事録 ・ 人間環境学部ホームページ「研究会修了論文」 https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/naiyou/thesis/ 	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

- ・人間環境学部ホームページ「フィールドスタディ」
<https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/naiyou/program/f-study/>
- ・人間環境学部ホームページ「キャリアチャレンジ」
<https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/naiyou/program/careerchallenge/>

1.7 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。
 また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

1.7①授業改善アンケート結果を組織的に利用していますか。	はい
1.7②大学評価室による学生調査結果（入学前アンケート・1年生アンケート・卒業生アンケート）を組織的に利用していますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> ・2022年度第6回教授会資料「2021年度「学生による授業改善アンケート」全学集計結果報告書について」、同教授会議事録 ・2022年度第6回教授会資料「2021年度卒業生アンケート調査結果について」、同教授会議事録 ・2022年度第6回教授会資料「2022年度入学前アンケート調査結果について」、同教授会議事録 ・2022年度第7回教授会資料「「人間環境学への招待」アンケート結果について」、同教授会議事録 	

(2) 特色・課題

<p>以下の項目の中で、学部として特に「特色」として挙げられるもの、もしくは「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものを選択し、記入をしてください。</p> <p>【教育課程・教育内容】【教育方法】【学習成果】それぞれの項目の中で「特色」または「課題」を選択し、内容について記入してください。</p>	
【教育課程・教育内容】	
<ul style="list-style-type: none"> ・教育目標、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーの適切性と連関性の検証 ・学生の能力育成のための、教育課程の編成・実施方針に基づいた教育課程・教育内容の適切な提供 ・教育課程の編成にあたっての順次性及び体系的への配慮（個々の授業科目の内容・方法、授業科目の位置づけ（必修・選択等含む）への配慮が行われている。また教養教育と専門科目の適切な配置が行われている。） ・幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程の編成 ・初年次教育・高大接続への配慮 ・学生の国際性を涵養するための教育内容の提供 ・学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成するキャリア教育の適切な実施 	
特色	学生の能力育成のための、教育課程の編成・実施方針に基づいた教育課程・教育内容の適切な提供
<ul style="list-style-type: none"> ・人間環境学部は社会の持続可能な発展のための教育をミッションとし、社会科学を中心とした文理融合の幅広い分野をカバーするカリキュラムを有している。本学部のカリキュラムでは、学生が自己の関心に即して体系的・専門的に学習すること、広い視野を持って学際的に学ぶこと、の二つの柱を両立させるためにコース制を導入している。 ・社会人の学び直しやグローバル化といった種々の社会的要請に応えるべく、リフレッシュ・ステージ・プログラム（RSP）や英語学位プログラム（SCOPE）といったプログラムを展開している。さらに高大接続や人間環境倶楽部などを通じた卒業生との連携にも力を注いでいる。 	
【教育方法】	
<ul style="list-style-type: none"> ・教育上の目的を達成するための、効果的な授業形態の導入（PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等） 	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

・授業がシラバスに沿って行われているかの検証（後シラバスの作成、相互授業参観、アンケート等）	
特色	教育上の目的を達成するための、効果的な授業形態の導入（PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等）
<ul style="list-style-type: none"> ・教室での学術的・理論的な授業だけでなく、国内外の社会の現場に出て実践したり、経験を積めるような学習を重視し、社会連携教育を展開している。具体的には、様々な現場を訪問・体験するフィールドスタディ、インターンシップ型のキャリアチャレンジ、千代田区との環境政策に関する事業協力協定に基づく千代田エコシステム（CES）研究ゼミでの PBL、自治体や企業の現場で活躍する方々を講師として招く人間環境セミナーが該当する。 ・グローバル教育の視点では、フィールドスタディの海外コース、学部独自の短期留学であるスタディアブロードがあり、英語学位プログラム（SCOPE）の科目の相互乗り入れ、グローバルオープン科目の専門科目への組み込みがある。 	
【学習成果】	
<ul style="list-style-type: none"> ・成績評価及び単位認定を行うための制度や学位授与の実施手続き及び体制についての適切な運用。 ・アセスメント・ポリシーに基づいた学習成果を把握する取り組み ・アセスメント・ポリシーに基づき学習成果を定期的に検証し、その結果をもとにした教育課程およびその内容、方法の改善・向上に向けた取り組み 	
課題	アセスメント・ポリシーに基づき学習成果を把握する取り組み
<ul style="list-style-type: none"> ・成績不振学生との面接では、アセスメント・ポリシーの 2 や 3 に基づき、当該学生の学習意欲や興味を把握するために成績や履修状況を参照したり、聞き取りをするが、アセスメント・ポリシーを全学生の学習状況を把握するための具体的な方法について検討する必要がある。 ・アセスメント・ポリシーには学習成果の測定・評価の物差しが示されているが、人間環境学部のカリキュラムは従来の文系分野にとどまらず、理系分野の内容をも含むものであり、この特色固有の評価の難しさがある。このような本学部の特色に沿った学習成果可視化の方策や新たな指標の設定などについて、議論・検討を継続し深めていく必要がある。 	
その他、上記項目以外で学部として「特色」として挙げられるもの、または「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものがありましたら記入してください。	
特色	
<ul style="list-style-type: none"> ・人間環境学部が学際的なカリキュラムを持っていることを、特に新生に丁寧に説明することが重要と考えている。そこで初年度教育科目（必修）である「人間環境学への招待」において、本学部教員共著の叢書「フィールドから考える地域環境（ミネルヴァ書房）」を受講生に無料配布し、同授業で用いている。 ・他の文系学部と同様、本学部へはいわゆる文系の高校教育や受験を経て入学した学生が大半を占めている。その一方で本学部では文理両方の学習を重視していることから、学生の基礎知識を補うことを目的として、理系分野のリメディアル科目として「サイエンスカフェ I～IV」が設置されている。 ・ゼミは学部での学習の集大成と言え、教員によってはゼミでの学習成果を学外で積極的に発表するよう学生に奨励している。2022 年度はそのゼミの学生チームが第 8 回住友理工学生小論文アワード最優秀次席賞を受賞し、学生 2 チームが第 23 回日経 STOCK リーグで入選した。これらの受賞は本学部の教育研究が学外においても高く評価されていることを表している。 	
課題	
<ul style="list-style-type: none"> ・講義科目のほとんどが対面形式に戻ったとはいえ、2022 年度においても新型コロナウイルス感染症の影響が拭いきれず、フィールドスタディ、キャリアチャレンジといった学外活動科目の数・定員が依然として平時よりも大幅に少なかった。これらの科目 	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

は人間環境学部の重要な専門科目であるだけでなく、選択必修であることから、定員が圧縮されてしまうと学生にとって履修計画が難しくなる。コロナ禍のような負の社会現象が発生してもその影響を柔軟に受け止められる、あるいは構造的に回避できるカリキュラムを検討してゆく必要がある。

2 学生の受け入れ

(1) 点検・評価項目における現状

2.1 学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。

2.1①学部ごとに学生の受け入れ方針(アドミッション・ポリシー)を記入してください。

人間環境学部は、各種の入学試験を通じて、下記の資質・能力を備えた学生を受け入れる。

【一般入試】

- ・ A方式入試（個別日程）・T日程入試（統一日程）・英語外部試験利用入試
- ・ 大学入学共通テスト利用入試 B方式（3教科型）
- ・ 大学入学共通テスト利用入試 C方式（5教科6科目型）
- 1) ディプロマポリシー・カリキュラムポリシーに示された本学部の教育課程を学修し、学士号を取得するために十分な基礎学力を身につけている者。
- 2) 環境と人間の共存、人間と人間の共生のあり方に関心を持ち、「持続可能な社会」の実現に貢献する意欲を持つ者。
- 3) グローバルな国際関係からローカルなコミュニティに至るまで各種のスケールを横断して展開される現代社会の様々な問題に関心を持ち、学際的な学びを通じてその解決方法の探求をおこなうことに意欲を持つ者。

【特別入試】

上記の項目に加え、それぞれの入試においては下記の資質・能力をとくに重視する。

- ・ 自己推薦・国際バカロレア利用自己推薦
 - ①高い自発性をもち、自由な発想力を有し、リーダーシップをとることができる者。
 - ②本学部の教育内容に興味を持ち、本学部への入学を強く希望していること。
- ・ 指定校推薦・スポーツ推薦
 - ①指定校推薦入試は、出身高等学校で一定水準以上の学力を有していること、および本学部の教育内容に興味を持ち、本学部への入学を強く希望していること。
 - ②スポーツ推薦入試は、大学が指定するスポーツ種目で高等学校において優れた実績をあげ、本学部の教育課程を学修するのに十分な基礎学力を有し、本学部の教育内容に興味を持ち、本学部への入学を強く希望していること。
- ・ 外国人留学生入学試験
 - ①十分な日本語能力と基礎学力を身につけており、本学部の教育課程を学修し、学士号を取得するための準備ができていること。
 - ②日本および出身国の双方の社会と文化にも関心を持っていること。
- ・ 人間環境学部英語学位プログラム（SCOPE）
 - ①国境を越えた「持続可能な社会」の実現に関心を持ち、「グローバルかつローカルに」活動できる人材を目指そうとしている者。
- ・ 社会人リフレッシュ・ステージ・プログラム（RSP）
 - ①これまでのライフコースで得た経験から本学部における「学び直し」を強く希望し、さらにキャリアの次のステージを目指そうとしている者。
 - ②本学部の教育課程を学修するのに十分な基礎学力を有していること。

2.1②上記のアドミッション・ポリシーには、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーを踏まえた、入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像や、入学希望者に求める水準等の判定方法が明確に示されていますか。

はい

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

2.1③上記のアドミッション・ポリシーを公表していますか。	はい
【根拠資料】	
・ 人間環境学部ホームページ「アドミッション・ポリシー」 https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/shokai/policy/admission/	

2.2 学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。

2.2①アドミッション・ポリシーに基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や体制をどのように適切に整備していますか。また、入学者選抜をどのように公正に実施していますか。
入学者選抜の制度や体制については、執行部を中心に入学センターと連携しつつ毎年度のそれぞれの入試制度の応募や受験、入学手続きなどの状況をチェックし、制度の見直しや改善を行っている。最近では、自己推薦入試の学生募集・選抜制度の見直しを行った。2022年度入試より以前の自己推薦入試は併願制であったことから応募者が増加傾向にあり、200名を超える一方で、アドミッションポリシーに必ずしも一致しない者もいた。また、2次試験の受験率や合格者の手続き率にも低落傾向が見られたことから、併願制をやめて2023年度入試より専願制に移行した。専願化によって応募者数は絞り込まれる結果となったが、人間環境学部の教育内容を理解し、入学を強く希望する応募者の割合が向上したことが面接試験において観察された。

2.3 適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

2.3①【2023年5月1日時点】学部・学科における入学定員充足率の5年平均又は収容定員充足率は、下記の表1の数値を満たしていますか。	はい
---	----

2.4 学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

2.4①上記項目において【いいえ】と回答した場合は、その理由と改善に向けた今後の取り組みについて記入してください。
特別入試・一般入試の結果は執行部により教授会で報告され、審議・意見集約を行っている。また、戦略構想推進委員会、カリキュラム・基本制度委員会、RSP運営委員会、SCOPE運営委員会、指定校推薦見直し委員会において、入試方法ごとの学生受入の適切性について検討し、これらの検討結果を次年度以降の入試制度に反映させてきた。実際、上記2.2に記載したように、それまで併願制だった自己推薦入試を2022年度には専願制に切り替えた。

表1

学部・学科における過去5年間の入学定員に対する入学者数比率の平均	0.90～1.20未満
学部・学科における収容定員に対する在籍学生数比率	0.90～1.20未満

3 教員・教員組織

(1) 点検・評価項目における現状

3.1 大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。

3.1①学部の求める教員像および教員組織の編成方針を記入してください。
人間環境学部の教員は学部の理念・目的を理解し、教育目標ならびに各種ポリシーをふまえて教育・研究に従事することが求められる。

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

本学部のカリキュラムは、専門科目を5つの科目群に分類し、学生は5つのコースに分かれてそれらを履修する制度を採用している。しかしながら、教員については科目群やコースに固定的に貼り付けることはしていない。この理由は、個々の教員が専門の枠内に留まって教育研究に携わるだけでは、学部の理念とする持続可能性や人間と環境に関する教育は実現できないためである。実際、環境に関わる社会の現場では分野の垣根を超えた協働がおこなわれており、それに倣って本学部では教員の役割を固定化せず、横断的で柔軟な教員組織を今後も模索し続ける。

専任教員は全員が学部専門科目の授業とゼミナールを担当するほか、原則として初年次教育の「基礎演習」を担当することになっている。専門教育の導入にあたる1年次の必修科目である「人間環境学への招待」においても2年おきに交替で数名が世話人として全体の企画運営にあたり、また、その他の教員のほぼ全員が最低一回は登壇する。さらに、フィールドスタディ、人間環境セミナーにおいても全教員が毎年度何らかの形で担当することを原則としている。これらのように、すべての教員が1年次から卒業まで学生の教育に対して責任を多面的に果たす態勢をとっており、このシステムの維持・充実に努めている。

3.2 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

3.2①学部の教員組織の編制は、理念・目的、教員組織の編制方針に整合していますか。	はい
3.2②教員組織の規模について、教育研究上必要となる数の専任教員がいますか。	はい
3.2③専任教員の専門性や、主要科目への配置など、教育を実施するうえでどのような体制をとっていますか。	
<p>専任教員採用においては、人事委員会が戦略構想推進委員会、カリキュラム・基本制度委員会などと協議しつつ、「人間環境学部人事規則」と「専任人事の進め方に関する覚書」に基づき、採用方針（担当科目、専門分野、募集方法、採用要件など）を検討して教授会に発議する。教授会はこれを審議し、具体的な選考を人事委員会に付託する。人事委員会は審査委員会を設置し、審査委員会は候補者の選考を行う。審査委員会は選考結果を人事委員会に報告し、これを受けた人事委員会は教授会に提案し、教授会での投票により候補者を決定する。以上のプロセスにおいて、候補者がILAC科目を担当する場合は市ヶ谷リベラルアーツセンター運営委員会と情報共有し、候補者が市ヶ谷リベラルアーツセンター所属となる場合は同センターの人事選考規定を尊重する。また、候補者が大学院の科目を担当する場合は大学院公共政策研究科サステイナビリティ学専攻と連携する。さらに、人間環境学部のカリキュラムが学際的であることから、候補者には複数の分野と協調しつつ、教育・研究・社会的実践ができる教員像が求められる。</p> <p>一方、専任教員の昇格については、人事委員会の議を経て、人事規則に基づいて学部長が発議する。教授会は人事委員会の審査とその報告を受け、「専任教員の昇格に関する申し合わせ」を尊重しながら審議し、決定する。</p> <p>以上のような採用や昇格の体制の下、専任教員の専門や科目担当能力、職位の適合性を公正に判断し、適切な教員編制に努めている。</p>	

3.3 教員の募集、採用、昇任等を適切に行っているか。

3.3①教員の募集、採用、昇任等の手続きや運用に関する規程は整備されていますか。	はい
3.3②上記の規定は、公正性、適切性が担保されるよう適切に運用されていますか。	はい
【根拠資料】	
・学部規則 A-01「人間環境学部人事規則」	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

- ・学部規則 A-02「法政大学人間環境学部長選出規則」
- ・学部規則 A-03「人間環境学部任期付き教員採用に関する規則」
- ・学部規則 A-05「人事に関する細則」
- ・学部申し合わせ事項 B-01「教授会の決議に関する覚書」
- ・学部申し合わせ事項 B-02「兼任・兼任教員への委嘱に関する申し合わせ」
- ・学部申し合わせ事項 B-04-1「専任教員の昇格に関する申し合わせ」
- ・学部申し合わせ事項 B-06「専任人事の進め方に関する覚書」
- ・学部申し合わせ事項 B-07「学部長の任期等について」
- ・学部申し合わせ事項 B-09「兼任教員の採用基準に関する申し合わせ」

3.4 教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。

3.4①学部（学科）内のFD活動は組織的に行われていますか。	はい
3.4②上記項目について【はい】と回答した場合は、2022年度のFD活動の実績（開催日・テーマ・参加人数）を記入してください。	
<ul style="list-style-type: none"> ・春学期に開講される「人間環境学への招待」では、4名の教員が全回を通じて担当し、さらに回毎に異なる2名の教員が加わる形式で実施されており、ほぼ全教員が少なくとも1回は登壇する。毎回、担当した教員同士で講義の内容や方法について意見交換が行われている。また、実施状況が受講者アンケート結果とともに教授会（第7回教授会（2022年10月19日））にて報告され、翌年度の同科目の運営にフィードバックされる。 ・授業相互参観として、2022年10月27日に新任教員1名が他の教員のゼミに出席し、その状況は「2022年度教員による授業相互参観実施状況報告書」にて報告されている。新任教員が自分の教育の質を高めるという意味でも、専門分野が異なる教員同士が教育方法について視野を広めるという意味でも有意義であった。 ・人間環境学部の重要な科目であるフィールドスタディとキャリアチャレンジについて、報告会開催と報告書提出によって実施状況や反省点を教員同士で情報共有し、翌年度の実施に役立てている。前年度までと同様に、2022年度においても、新型コロナウイルス感染症により数・定員が減少していること、そして移動中や訪問先で実施した感染症対策が重要な報告事項となっている。2022年度においては、フィールドスタディ・キャリアチャレンジ報告会を2023年3月29日（水）10時～11時半にオンラインで実施し、参加者は約20名であった。 ・2022年12月11日（日）14～16時に「パラダイム転換の時代－AI、ジェンダー、国際情勢」のテーマでシンポジウムを開催した。教員3名・名誉教授1名による講演と教員5名・名誉教授1名によるパネルディスカッションを行った。参加者は約40名であった。学外者へもオープンにした会合であったが、教員同士が研究テーマや教育方法などについて懇談する機会となった。 	
3.4③学部（学科）内において研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための方策を講じていますか。	はい
3.4④上記項目で【はい】と回答した場合は、研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための取り組みの実績（開催日・テーマ・参加人数等）について記入してください。	
<ul style="list-style-type: none"> ・社会連携・社会貢献に関する方針は「学部の社会的責任」（FSR：Faculty's Social Responsibility）として学部将来構想に明記し、公開している。 ・教員は各自の研究成果ならびに社会貢献活動実績を人間環境学会（教員・学生が会員）の会誌「人間環境論集」に掲載している。2022年度には第23巻第1号に6編、第23巻第2号に2編の記事が掲載された。 ・人間環境学会では、教員の著書や論文の刊行を対象とする特別助成金出版補助制度を設置しており、2022年度の助成実績は1件であった。 	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

- ・千代田区との事業協力協定に基づいて人間環境学部に設置された、千代田エコシステム（CES）ゼミが活動している。
- ・人間環境特別セミナー「とにかく考えてみよう」（2011～2021年度に計21回実施）は一般の参加者にも開放された企画として社会貢献の機能を果たしている。2022年度は7月2日（土）15～17時に「チェルノブイリ、福島、ウクライナの現在：菅谷昭先生をお迎えして」のタイトルでトークショー形式で実施された。参加者は75名（来場者40名、オンライン参加者35名）であった。
- ・ウェブサイト「人間環境倶楽部」を運営管理し、学部卒業生やその他ステークホルダーとの協働のプラットフォームとしている。
- ・上記3.4②に記載した「パラダイム転換の時代－AI、ジェンダー、国際情勢」のシンポジウムは教員が行っている研究や社会活動の発表・意見交換の場として有意義であった。

4 学生支援

(1) 特色・課題

以下の項目の中で、学部として特に「特色」として挙げられるもの、もしくは「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものを選択し、記入をしてください。

【学生支援】

- ・学生の能力に応じた補習教育、補充教育
- ・学生の自主的な学習を促進するための支援
- ・学習の継続に困難を抱える学生（留年者、退学希望者等）への対応
- ・成績不振の学生の状況把握と指導
- ・外国人留学生の修学支援
- ・オンライン教育を行う場合における学生への配慮（相談対応、授業計画の視聴機会の確保等）

特色	成績不振の学生の状況把握と指導
----	-----------------

人間環境学部では学生のリテンションを重視しており、学生が勉学や大学生活において躓かないよう、また、成績不振となってしまった場合の指導のため、以下のように教員と職員が一丸となって学生を支援している。

- ・とくに新入生が履修や大学生活をスムーズに開始できるように、学部事務職員によって人間環境学部ホームページ内に「新年度スタートアップサイト」が開設され、運用されている。
- ・成績不振学生（1年生：春学期のGPAが0.8以下、2～4年生：前年度の単年度GPAが0.8以下）をよびだし、執行部と学習指導委員会の教員が個別面接（保護者の同席可）において指導している。2022年度の面談学生数は18名（1年生6名、2～4年生12名）であった。
- ・初年度教育の科目の一つとして秋学期に「基礎演習」があり、そこでは1年生を少人数クラス（20名未満）に分け、それぞれのクラスに教員1名を担任として配置して単に授業を行うだけでなく、各学生の大学生活に目を配っている。
- ・全教員がオフィスアワーを設け、学生からの個別の質問や相談に応える体制をとっている。

その他、上記項目以外で学部として「特色」として挙げられるもの、または「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものがありましたら記入してください。

特色

- ・リフレッシュ・ステージ・プログラム（RSP）の社会人学生が交流する契機をつくるため、年度初め（2022年度は4月1日）に新入・新編入を含む全RSP生の顔合わせ会を開催している。新入・新編入RSP生がお互いに知り合うだけでなく、先輩RSP生からの助言が新入・新編入RSP生の不安を解消している。
- ・RSP生に対してはRSP運営委員会の教員が中心となって対応するほか、先輩学生によ

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

<p>るピアサポーター制度を実施している。また、「基礎演習」では RSP 生専用クラスを設置し、社会人学生特有のニーズに応える体制をとっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 英語学位プログラム (SCOPE) の留学生に対しては、SCOPE 運営委員会が中心となって対応するほか、ピアサポーター制度を実施している。 学生モニター制度により、学生 (2022 年度は 9 名) に聞き取りを行い、学生目線での修学環境に関する不満や希望などの把握を試みている。 学部の Web 問い合わせフォームを通して学生からの意見や要望があった場合、それらを精査し、学生の支援策を検討している。
課題
<ul style="list-style-type: none"> 成績不振学生の中には精神障がいがあったり、メンタルに問題をかかえている者がおり、それを申告してくれない者もいる。教員がそのような学生を指導するには限界があることから、障がい学生支援室ほか関係部局の協力を仰ぎたい。 コロナ禍で学生の来学が困難になったとき、様々な制約がある中、人間環境学部は学生を孤立させないための独自の対策を試行した。それらの経験を整理・集積し、将来、類似の社会情勢になったときに活かせるよう備えることや、堅牢なセーフティネットのあり方について検討が必要である。

5 教育研究等環境

(1) 点検・評価項目における現状

5.1 研究倫理を遵守するための必要な措置を講じ、適切に対応しているか。

5.1①学部として研究倫理の向上及び不正行為の防止等について、公正な研究活動を推進するための適切な措置を講じていますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> 2022 年度第 10 回教授会資料「文科省からの指摘に伴う「法政大学研究倫理規定」の一部改正について」、同教授会議事録 2022 年度第 12 回教授会資料「学部生に対する研究倫理教育の実施について」、同教授会議事録 文部科学省研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン 法政大学研究倫理規定 法政大学研究活動上の不正行為の防止及び対応に関する規程 法政大学公的研究補助金等に関する不正防止ガイドライン 2022 年度学部生研究倫理教育実施報告書 人間環境学部ホームページ動画「研究倫理講座」 人間環境学部ホームページ動画「研究倫理講座・解答編」 	

III 2022 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準	理念・目的	
中期目標	学部長期構想に記載した理念・目的を確認する。	
年度目標	○コロナ禍を踏まえた／コロナ後も見据えた学部長期構想と具体的な戦略目標の見直しについて検討する。学部ホームページに記載された理念・目的・コース制の説明についての文章を再検討し、必要であれば修正する。	
達成指標	○カリキュラム・基本制度委員会、戦略構想委員会の適時適切な開催 ○学部長期構想文書の改定と公表(必要に応じて) (教授会議事録、各種会議議事録、学部 HP)	
年度末	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	・カリキュラム・基本制度委員会 (6 回) と戦略構想委員会 (2 回) を合

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

報告		計 8 回開催した。 ・カリキュラム・基本制度委員会において中長期的なカリキュラム改革の検討を継続し、暫定案を教授会に報告した。 ・昨年度のアドミッション・ポリシー改訂に続き、コース制の説明文についてカリキュラム・基本制度委員会で議論し、改訂版を決定した（2023年度から公開予定）。
	改善策	－
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	・執行部の自己評価で問題ないと判断される。
	改善のための提言	・大学を取り巻く環境が大きく変化しつつあり、社会の変化と学生ニーズの多様化に対応すべく、学部の長期戦略と教育内容の充実を図って頂きたい。
評価基準		内部質保証
中期目標		適正な PDCA サイクルの運営を継続する。
年度目標		○自己点検委員会を通じた内部質保証の運用を継続する ○コロナ下による制約が続く限りにおいては引き続き BCP に基づいた適切な学部運営を進める。 ○特定の教員の過度な負担を避ける体制／業務方法作りの工夫を検討／実施する。
達成指標		○自己点検委員会の適時適切な開催（議事録） ○教授会、「ディーセントワークプロジェクト」など各種会議での決定事項（各種会議議事録）
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	・質保証委員会は従来通り年 1 回開催した。戦略構想およびカリキュラム・基本制度委員会を合計で年度内に 8 回開催し、学部方針の点検を随時行った。 ・前年度のディーセントワークプロジェクトでの議論結果を踏まえて、人事関連業務の開催日や入試監督業務の割り当てを決定した。
	改善策	－
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	・執行部の自己評価で問題ないと判断される。 ・当学部が考えるディーセントワークについては、人的資源の活用方針と合わせて具体像を示して頂く必要があると考える。
	改善のための提言	・執行部の方針を示したうえで、教授会での議論を深めて頂きたい。
評価基準		教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標		学部長期構想に記されたコアミッションに基づき、コロナ後、ウクライナ戦争後等の社会環境を踏まえつつ、持続可能な社会の構築に貢献するための教育を実践する。また、同じく長期構想にて定義された「教育におけるミッション」を踏まえ教育内容のさらなる改善をすすめる。
年度目標		○コロナウィルス流行・ウクライナ戦争後の一層複雑化した世界において、「持続可能な社会」の構築はさらに困難化する可能性がある。そうした課題に対応できるよう学部の今後のあり方を構想する。 ○学際学部の強みを活かし、専門分野のことなる複数教員の協働の機会の拡充をはかる。 ○社会連携科目については、アフターコロナを迎えて徐々に規制が解除されるであろうことを前提に、単純に以前の状態に復帰するのではな

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

	く、オンライン方式など新しい可能性を組み込んだ教育内容／方法について検討する。	
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ○スリム化もにらみ合わせてカリキュラムの改革について検討する。戦略構想委員会、カリキュラム・基本制度委員会での議論（会議議事録） ○複数教員協働の機会実現（招待、セミナー開催、文献執筆、その他イベント等） ○社会連携科目に関する各種委員会等での議論とその結果の実施状況（各種会議議事録、イベント記録など） 	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	<ul style="list-style-type: none"> ・カリキュラム・基本制度委員会が中心となり、2026年度から実施予定のカリキュラム改革に関する議論を継続した。 ・「人間環境学への招待」は4人の世話人による企画・立ち会いのもと、毎回専任教員2名以上が分担して実施した。 ・2022年度は3種類の「人間環境セミナー」を開講した。そのいずれもが学部教員と外部講師の協働により実施された。 ・「フィールドスタディ」（SCOEP科目のField Workshopを含む）は、計12コースで実施し、そのうちの7コースが複数教員の協働でおこなわれた。 ・ドキュメンタリー映画を観てレクチャーを聴き、参加者同士で議論する催し「とにかく考えてみよう」を開催した。今年度は1回のみで開催となったが、専任教員数名の有志により企画を続けている。 ・「フィールドスタディ」、「キャリアチャレンジ」については学内FS・CC委員会が中心となり、コロナウィルス感染予防を徹底しつつ教育の質を維持できるプログラムとなるよう、各コースの企画から実施までバックアップした。
	改善策	—
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	<ul style="list-style-type: none"> ・執行部の自己評価で問題ないと判断される。 ・社会の変化、学生ニーズの多様化を踏まえ、各教員が実践している教育のプラクティスを集約し、SDGsと学部の教育理念を統合した教育のあり方を検討する必要がある。 ・引き続き多様な主体（行政・企業・NPO）との連携を深め、社会課題の解決を意識した実践知を涵養する教育内容を拡充が必要であると考えられる。
	改善のための提言	<ul style="list-style-type: none"> ・学外組織との連携実績をデータベース化し、教員や学生がアクセスしやすい環境づくりを検討して頂きたい。 ・当学部の教育研究成果を外部に発信する機会（出版・セミナー・シンポジウム等）の拡大を図って頂きたい。
	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
	中期目標	持続可能な社会の構築に向けた「実践知」の修得のため、多様な主体と協働しつつ、主体性をもって学ぶ姿勢を強化する教育を推進する。
	年度目標	○対面・オンライン・ハイフレックス・オンデマンドなど各種の授業形態の長所短所を理解し、授業の内容や所与の条件に応じてそれらを柔軟に使い分ける事が可能な体制の構築をめざす。
達成指標	○各教員の個別の工夫を発表し、学部内外のFDによる知見と合わせ、学部として共有する機会の確保（教員懇談会の開催など）	
年	教授会執行部による点検・評価	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

度 末 報 告	自己評価	S
	理由	<ul style="list-style-type: none"> 専任教員・兼任講師が参加する懇談会・相談会を年度内に4回（年度始め、各学期末、シラバス執筆依頼の時期）実施し、そこで授業での取り組み事例や問題点を報告しあい、意見交換を行った。 前年度のフィールドスタディの担当者による報告会を実施し、コロナ下での安全なFSの実施について経験の共有と検証を行った（5/11）。 複数の教員が共同で担当している授業科目や催しもFDの機会として機能している。
	改善策	－
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	・執行部の自己評価で問題ないと判断される。
	改善のための提言	・個々の教員の実践知を組織的に共有する仕組みづくりを引き続き進めて頂きたい。
評価基準		教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標	文理融合でありかつ特定の分野の枠に収まらない教育課程に対し、いかなる学習成果の把握、可視化の手法があるのか、グッドプラクティスを積み上げつつ体系化を目指す。	
年度目標	○学部の学際性に鑑み、学生が科目のそれぞれの特色に応じて学習成果を測定できるような指標・基準やツールの考案に努める。	
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ○各種委員会等での議論とその結果の実施状況（特にカリキュラム・基本制度委員会議事録） ○具体的な成果把握の方法や工夫を教員が発表し共有する機会を確保する（教員懇談会の開催など） 	
年 度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	<ul style="list-style-type: none"> ・カリキュラム・基本制度委員会でカリキュラムマップ・カリキュラムツリーを改訂し、各授業科目に設定されているDPの見直しをおこなった。現在副学長プロジェクト「法政大学 DX イニシアティブプロジェクト」において計画されている学修成果可視化システムの導入を踏まえて今後さらに作業を継続する。
	改善策	－
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	<ul style="list-style-type: none"> ・執行部の自己評価で問題ないと判断される。 ・学修成果可視化の準備として、学部独自の評価指標（定量評価および定性評価）の策定と評価方法の検討が必要と考える。
改善のための提言	・学外組織（行政・企業・NPO）からの評価を取り入れるなど、学修成果に対する多面的評価を組み入れた仕組みづくりも検討して頂きたい。	
評価基準		学生の受け入れ
中期目標	2016年度に策定した入試戦略に基づき、18歳人口の減少を迎える2018年以降の社会環境において、定員超過に留意しつつ定員の充足に努める。	
年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ○広報・社会連携活動により、学部ホームページ、Webパンフレット、動画、模擬授業、イベント開催など各種の手法を駆使して、学部の魅力をさらに発信し、高大連携を推進する。 ○RSP、SCOPEの両プログラムについては、定員確保に一層留意する。 	
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ○広報活動実績（学部HP、広報・社会連携委員会議事録） ○RSP、SCOPE志願者数、入試実績、相談会の実施 	
年	教授会執行部による点検・評価	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

度 末 報 告	自己評価	S
	理由	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度に引き続き、学部の魅力を紹介・発信する動画をさらに新しく作成した。 ・学部での学びの内容をわかりやすく解説した人間環境学部サステナビリティ・ブックレット『13歳からの大学講義—Beyond SDGs!』(2022年2月刊行)を1年生を対象に配布したほか、附属校の進路指導室などにも配架してもらえるよう手配した。 ・学部主催のシンポジウムや模擬授業により社会連携・高大連携の活動を推進した。 ・一般入試においては、昨年度に比べ一般入試志願者は若干減少したものの、定員を超える入学者を確保した。 ・自己推薦入試においては今年度から専願化を実現した。 ・RSP入試ではオープンキャンパス時に教員による入試説明会を1回実施した。2・3年次編入もあわせて、定員を確保している。 ・SCOPE入試では、20名の定員に対して12名の入学者があった。なお、卒業生は母国での就職や大学院進学など、多様な進路を実現している。
	改善策	SCOPEについては、定員の充足に向け指定校の見直しなどの対策を関係部署と協議、検討する。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	<ul style="list-style-type: none"> ・執行部の自己評価で問題ないと判断される。 ・一般入試A方式では、昨年と比べて志願者がやや減少したものの2,000名を超えており、当学部に対する学生の期待値は引き続き高いと認められる。 ・自己推薦入試の専願化が実施されたが、手続き率の低下に対する対策は引き続き検討が必要と考えられる。 ・SCOPEは限られた人的資源の中で一定の成果を確保しているが、学生の出口戦略についての検討が必要と考える。 ・RSPはリスクリソング・ニーズの受け皿として、今後とも需要が高まると見られる。
	改善のための提言	<ul style="list-style-type: none"> ・動画作成のみならず、多様な媒体を活用した情報発信力の向上に努めて頂きたい。 ・RSPについては社会人のニーズの多様化に対応しつつ、社会的な実践力の涵養する教育のあり方を検討して頂きたい。
評価基準		教員・教員組織
中期目標	学部長期構想および学部人事戦略に基づき、適切な教員組織の維持を図る。また、持続的なFD活動を実施し、イノベーションの基盤の整備に努める。	
年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ○2022年度中に、専任教員2名、SCOPE任期付専任教員1名の採用をおこなう。その際、全体の人員バランスも考量した適切な採用に努める ○授業オンライン化などを踏まえたFD活動は昨年度同様に継続する。 ○教員の負担の軽減／公平化に引き続き努める。 	
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ○採用枠充足状況 ○FD活動実績 ○「ディーセントワークプロジェクト」など各種会議での決定事項(各種会議議事録) 	
年 度 末	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	・専任教員人事をおこない、2名(専任教員1名、SCOPE特任教員1名)

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

報告		<p>が 2023 年 4 月着任予定である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業実施の方式や工夫に関するアンケートを実施し、結果をカリキュラム・基本制度委員会や教授会で共有した。 ・ディーンワークプロジェクトの考え方にに基づき、人事や特別入試の割り当てを実行した。
	改善策	今後の教員人事では女性教員比率の増大を考慮すること。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	・執行部の自己評価で問題ないと判断される。
	改善のための提言	・教員のジェンダーバランスの改善に向けた取り組みが継続されており、この方向性を維持して頂きたい。
評価基準		学生支援
中期目標		多様な学生のニーズを念頭におき、学習支援、生活支援を組織的に実施する。
年度目標		<ul style="list-style-type: none"> ○学習指導委員会を積極的に活用し、予防的な学生指導をおこなう。 ○ラーニングサポーター制度を利用した RSP、SCOPE 学生のピアサポートを引き続き実施する。
達成指標		<ul style="list-style-type: none"> ○成績不振学生面談の概要 ○教授会議事録 ○ラーニングサポーター制度実施状況報告
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	<ul style="list-style-type: none"> ・成績不振者面談は 2-4 年生は春学期末、1 年生は秋学期に実施した。2 回に分けたことで 1 回あたりの面談人数が少なくなり、よりきめ細かな対応が可能となった。 ・成績不振者面談では、執行部、学習指導委員会、学部事務の 3 段構えで学生の面談にあたり、対象者すべての状況把握とアドバイスにつとめた。また面談によって得られた学生の全体状況や傾向に関する知見を教授会で共有した。 ・RSP ピアサポートは 4 名の学生によりのべ 8 時間実施した。 ・SCOPE ピアサポートは 3 名の学生によりのべ 7 時間実施した。
	改善策	障がい支援室との連携による要配慮学生へのさらなる積極的対応の必要性。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	<ul style="list-style-type: none"> ・執行部の自己評価で問題ないと判断される。 ・ゼミ応募者の動向などコロナ禍を経て学生の意識や行動に変化がみられるので、成績不審者のみならず学生の動向については、学部内で適宜情報を共有することが必要と考える。
	改善のための提言	・教授会での情報共有をお願いしたい。
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		学部長期構想に記された通り、「社会に開かれた学部」として社会貢献・社会連携をすすめ、学部の社会的責任 (FSR) を果たす。
年度目標		<ul style="list-style-type: none"> ○広報活動においてすでに活用している各種ツール・コンテンツのさらなる進化・拡充をはかる。 ○「トニカン」・「SDGs 出張授業」企画をはじめとする社会連携や高大連携をさらに展開する。 ○各種学部団体との協定の見直し、拡充などを通じ社会連携科目の充実など社会連携の機会増を目指す。

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

達成指標	○学部 HP ○広報活動実績 ○教授会議事録など各種会議議事録 ○その他社会連携イベント開催実績	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	<ul style="list-style-type: none"> ・学部専任教員・名誉教授を登壇者とする学部主催シンポジウム「パラダイム転換の時代－AI、ジェンダー、国際情勢」を実施した（12/11）。 ・今年度は入学センター経由もしくは直接の依頼に応じて4つの高等学校で専任教員が模擬授業をおこなった。 ・首都圏の4つの生活クラブ生協との協定に基づくものに加え、あらたに日本野鳥の会と協定を結び、計2コースの「キャリアチャレンジ」を実施した。 ・多くの教員が各種の委員として大学外部の自治体、政府機関や民間企業などの活動に関与し、研究や教育で得た知見を社会に還元している。
	改善策	－
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	<ul style="list-style-type: none"> ・執行部の自己評価で問題ないと判断される。 ・サステナビリティを学部理念とする当学部にとって、社会における多様な主体との連携を深めることは教育の成果を高めるうえで重要である。
	改善のための提言	・情報発信力を高めて、引き続き多様な主体の連携の拡大を図って頂きたい。
<p>【重点目標】 コロナ禍、ウクライナ戦争後の時代における「持続可能な社会」のあり方を構想し、それをもとに2030年以降の学部のあるべき姿についての本格的検討を開始する。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 学部次期長期構想・カリキュラム改革に向けた議論の開始。 教員間の協働の推進。 ディーセントワークの実現に向けた努力。</p> <p>【年度目標達成状況総括】 今年度は、学部の次期長期構想については学部シンポジウムを開催し、その策定に向けて意見交換や認識の共有をおこなった。カリキュラム改革についてはカリキュラム・基本制度委員会を中心に議論をかさね、2026年度の実施に向けて改革案を準備することができた。 教員間の協働は、こうした学部内委員会やシンポジウムの開催のみならず、フィールドスタディに代表される複数教員の担当する授業の開催など、相変わらず盛んにおこなわれている。 ディーセントワークの実現に向けた努力については、小規模学部であるため人員に余裕がないなかで、特別入試の面接担当や一般入試の入試監督の割り当てなどで一部教員の負担を軽減するなどの可能な限り最大限の配慮を実行した。 総じて、コロナ禍からの脱出・回復が顕著に見られた年度であり、来年度以降のさらなる進展に向けてのターニングポイントとして位置づけることが出来よう。</p>		

IV 2023年度中期目標・年度目標

評価基準	理念・目的
中期目標	学部長期構想に記載した理念・目的を確認する。
年度目標	○コロナ禍後の学部長期構想と戦略目標の見直しを検討する。

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

	○学部の理念・目的・コース制を点検し、必要であれば修正する。
達成指標	○カリキュラム基本制度委員会、戦略構想推進委員会の適時適切な開催 ○学部長期構想文書の改定と公表(必要に応じて) (教授会議事録、各種会議議事録、学部ホームページ)
評価基準	内部質保証
中期目標	適正な PDCA サイクルの運営を継続する。
年度目標	○質保証委員会を通じた内部質保証の運用を継続する ○コロナウィルス感染症再流行の懸念が払拭されない限り、引き続き BCP に基づいた適切な学部運営を進める。 ○特定の教員の過度な負担を避ける体制／業務方法作りの工夫を検討／実施する。
達成指標	○質保証委員会の適時適切な開催(議事録) ○教授会、「ディーセントワークプロジェクト」など各種会議での決定事項(各種会議議事録)
評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	学部長期構想に記されたコアミッションに基づき、コロナ後、ウクライナ戦争後等の社会環境を踏まえつつ、持続可能な社会の構築に貢献するための教育を実践する。また、同じく長期構想にて定義された「教育におけるミッション」を踏まえ教育内容のさらなる改善をすすめる。
年度目標	○コロナ禍においては社会連携科目のいくつかで実施規模が縮小したことから、前年度に引き続いてそれらの回復に努める。 ○同上の事由により、感染症のような外的要因によるショックに柔軟に対応できるカリキュラムについて検討する。 ○専門分野が近い教員同士だけでなく、学際学部の強みを活かして、専門分野が異なる教員同士が協働する機会の拡充をはかる。
達成指標	○教授会、戦略構想推進委員会、カリキュラム基本制度委員会での議論(会議議事録) ○社会連携科目に関する各種委員会(FS/CC委員会、人環セミナー企画委員会)等での議論とその結果の実施状況 ○複数教員協働の機会実現(人間環境学への招待、人間環境セミナー、フィールドスタディ、文献執筆、その他イベント等)
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標	持続可能な社会の構築に向けた「実践知」の修得のため、多様な主体と協働しつつ、主体性をもって学ぶ姿勢を強化する教育を推進する。
年度目標	○本学部の特色ある科目であるフィールドスタディ、フィールドワークショップ、キャリアチャレンジ、研究会へのより一層積極的な参加を学生に促す。 ○コロナ禍においてオンライン・ハイフレックス・オンデマンドの授業方法を体験したことを活かし、それらの長所が各授業の条件にフィットすれば対面以外の授業方法へも柔軟に切り替えることができる体制を検討する。
達成指標	○フィールドスタディなどの各種説明会の開催 ○カリキュラム基本制度委員会での議論(会議議事録) ○各教員の個別の工夫を発表し、学部内外のFDによる知見と合わせ、学部として共有する機会の確保(教員懇談会の開催など)
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標	文理融合でありかつ特定の分野の枠に収まらない教育課程に対し、いかなる学習成果の把握、可視化の手法があるのか、グッドプラクティスを積

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

	み上げつつ体系化を目指す。
年度目標	○学部の学際性に鑑み、科目のそれぞれの特色に応じて学習成果を測定できるような指標・基準やツールの考案に努める。
達成指標	○各種委員会等での議論とその結果の実施状況（特にカリキュラム基本制度委員会） ○具体的な成果把握の方法や工夫を教員が発表し共有する機会を確保する（教員懇談会の開催など）
評価基準	学生の受け入れ
中期目標	2016年度に策定した入試戦略に基づき、18歳人口の減少を迎える2018年以降の社会環境において、定員超過に留意しつつ定員の充足に努める。
年度目標	○広報・社会連携活動により、学部ホームページ、Webパンフレット、学部紹介動画、模擬授業、イベント開催など各種の手法を駆使して、学部の魅力を発信し、高大連携を推進する。 ○RSP、SCOPEの両プログラムについては、定員確保に一層留意する。
達成指標	○広報活動実績（学部ホームページ、学部紹介動画、広報・社会連携委員会議事録） ○RSP、SCOPE志願者数、入試実績、相談会の実施
評価基準	教員・教員組織
中期目標	学部長期構想および学部人事戦略に基づき、適切な教員組織の維持を図る。また、持続的なFD活動を実施し、イノベーションの基盤の整備に努める。
年度目標	○2023年度中に、専任教員2名、SCOPE任期付専任教員1名を採用する。その際、全体の人員バランスも考慮した適切な採用に努める ○授業相互参観を利用したFD活動を継続する。 ○教員の負担の軽減／公平化に引き続き努める。
達成指標	○採用枠充足状況 ○教員による授業相互参観実施状況報告書 ○「ディーセントワークプロジェクト」など各種会議での決定事項（各種会議議事録）
評価基準	学生支援
中期目標	多様な学生のニーズを念頭におき、学習支援、生活支援を組織的に実施する。
年度目標	○2022年度末に開設した新年度スタートアップサイトを維持・改良しつつ、特に新入生の支援とリテンションを図る。 ○学習指導委員会を活用して、学生の学業不振や生活の乱れのシグナルをキャッチし、予防的な指導をおこなう。 ○ラーニングサポーター制度を利用したRSP学生の支援、SCOPE学生のピアサポートを引き続き実施する。
達成指標	○成績不振学生面談の報告 ○教授会議事録 ○ラーニングサポーター制度実施状況報告 ○学部ホームページ
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	学部長期構想に記された通り、「社会に開かれた学部」として社会貢献・社会連携をすすめ、学部の社会的責任（FSR）を果たす。
年度目標	○広報活動においてすでに活用している各種ツール・コンテンツのさらなる進化・拡充をはかる。 ○「オープンキャンパス」「トニカン」「出張授業」などをはじめとする社

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

	<p>会連携や高大連携の企画をさらに展開するとともに、コロナ禍ではオンラインで行っていた企画を対面での実施へ戻してゆく。</p> <p>○各種団体との協定の見直し、拡充などを通じ社会連携科目の充実など社会連携の機会増を目指す。</p>
達成指標	<p>○学部ホームページ</p> <p>○広報活動実績</p> <p>○教授会議事録など各種会議議事録</p> <p>○その他社会連携イベント開催実績</p>
<p>【重点目標】</p> <p>コロナ禍においては社会連携科目のいくつかで実施に影響が出たことから、感染症のような外的要因によるショックに柔軟に対応できるカリキュラムについて検討する。</p> <p>【目標を達成するための施策等】</p> <p>カリキュラム基本制度委員会においてカリキュラム改革案を検討し、その際、社会連携科目に関する各種委員会（FS/CC委員会、人環セミナー企画委員会）等との協議調整を行う。また、本目標は限られた委員会のみではなく、学部全体での議論が欠かせないことから、適宜、戦略構想推進委員会や教授会に諮る。</p>	

【大学評価総評】

<p>教育課程と学習成果に関する各種取り組みについては、学部の特色を生かした様々な活動が行われていることを客観的に把握できるようになっている点が評価できる。人間環境学部のカリキュラムの社会連携を実現する上での主要な活動として「研究会」、「フィールドスタディ」、「キャリアチャレンジ」、「人間環境倶楽部」があり、自己点検・評価シートの教育方法において特色として挙げられている。2022年度フィールドスタディとキャリアチャレンジのコース数、定員数はコロナ禍で縮小した2021年度のおよそ1.5倍に持ち直している。研究会は千代田区との連携の元に活動しており、学外との多くの交流の中で研究や教育で得た知見を社会に還元している。今後はその活動で得た評価をどのように取り組みに反映させていくかが望まれる。</p> <p>2022年度はカリキュラム・基本制度委員会でカリキュラムマップ・カリキュラムツリーを改訂し、各授業科目に設定されているDPの見直しが行われた。質保証委員会の所見や、自己点検・評価シートの学習成果で課題として挙げられているが、DPの達成のための学習成果の可視化の方策や新たな指標の設定等について、引き続き議論と検討が望まれる。</p> <p>人間環境学部の特色であるフィールドスタディや人間環境セミナー等の社会連携科目はコロナ禍の影響が大きかったが、2022年度はコロナ後を見据えて年度目標を確実に遂行しており評価できる。さらに今後コロナ禍のようなショックにも柔軟に対応できるようなカリキュラムについて検討を開始しており今後に期待したい。</p>
--

【法令要件やその他の基礎的な要件の充足状況の確認】

2023年度自己点検・評価シートに記載されたⅡ自己点検・評価（1）点検・評価項目における現状を確認	法令要件やその他の基礎的な要件が充足していることが確認できた
<法令要件やその他の基礎的な要件が充足していない項目>	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。